

社会主義学生同盟京大支部

六二年二月総会議案

I 総括

一、共産主義者同盟の出現とその条件

ブンドの出現は決して偶然ではない。それは、安保斗争を花にして戦い、その終息と共に崩壊したが、資本が安保改定を行わざるをえなかった過程は、同時に、資本がブンドを生み出す過程でもあった。

我々は、まず、ブンドが生み出される過程、そして、それを規制し限界をもたせさせた条件を検討しよう。

(A) 国際的条件と第4インター||革共同によるトロツキーの復活
「一国内のプロレタリアートの方向づけは、ただ世界的な方向づけから将来さるべきものであり、またされ得るのであって、この逆ではない」(トロツキー「レーニン死後の第三インター」四頁)

一九五三年は、スターリンの死によって、国際共産主義運動に一個のエポックを画した。第2次大戦後の世界革命の波は、人民戦線戦術の延長上の右翼日和見主義によって、イタリヤ・フランスを中心に革命情勢をむかえつつも、敗退して行った。このような右翼的路線は、第2次大戦を反ファッショの戦いと規定し、ファシズムと戦うもの間には、何のかき根もないが如き幻想をふりまいた。その結果、トレーズ・トリアッティらは、ブルジョア内閣に参加し、そのもとで国民経済の復興に協力したのである。だが彼等がなさなければならなかったのは、たとえ反ファッショ勢力といえどもブルジョアジーはブルジョアジーとして暴露し、その打倒のためにプロレタリアートを教育し斗争することであった。それをやれば、革命

が成功したとは断定出来ないが、革命への唯一のコースは、これにおいてはなかったであろう。

だが、かかるブルジョアジーと、共産党の蜜月も急速に悪化する帝国主義国と、ソヴィエトの対立で長くはつづかなかった。かくてブルジョアジーは、復興のための時間をかせいだ時、共産党を追い出してしまったのである。だが大戦の結果、国内的力関係というより、帝国主義とソヴィエトの軍事的力関係を背景に、ドイツの分割を境として、東欧諸国は「社会主義」へと移行した。更に四九年には、中共の革命が成功し、広大な社会主義体制が成立したのである。

かかる、第2次大戦の結果の衝突として、ベルリン封鎖、朝鮮戦争がボツ発した。一方、帝国主義内では、四九一五〇年頃を境に労働運動は下降線をたどり、四九年の恐慌・景気の循環性の回復は、ブルジョアジーが、ともかくも危機を乗り切ったことを示した。他方、ソヴィエトは、三〇年代初頭のクラークぼくめつを共ないつつ強行的に展開された農業の集団化は、クラークのみならず、中農、さらにはクラークのデマゴギーに動かされた貧農までもまき込み、大きな抵抗を伴ない、家畜、コク物とも、その生産は激減した。二三一七八年とは、また、裏返しのな、工業優先策は、ヒトラーの政権掌握と戦争の危機によって、ますます必然化された。そして、第2次大戦が絡まった時、ナチによって工業生産力は破壊され、冷戦が核競争を共なつて待っていた。それ故、スターリンの政策は、依然として重工業(しかも核武装などの軍事部門が大きな比重を占める)を優先することは避けられなかった。このようにしてスターリンが死んだ時、工業と農業の不均衡、生産財と消費財部門の不均衡は極点にまで達していたのである。しかもまた、二三一七七年のトロツキーとの斗争の過程で成長し固定化されたスターリン官僚体制

は、このような、政策の誤まりを陰ベイするために、ますますふくれ上り、プロレタリアート・農民の不満は、増大していた。

以上のように、帝国主義国家の一応の安定と、ソヴィエトの内部的矛盾の異常な蓄積——これがスターリンが死んだ時の状況であった。

かかる状況に対し、スターリンにかわったマレンコフは、朝鮮戦争を停止し、五四年には、ジュネーブに巨頭会談を持って帝国主義を掌握した。それは①帝国主義の一応の安定によって ②帝国主義との平和共存を保つことによって、ある程度、農業、消費財部門を発展させ、増大する大衆の不満に妥協するというソヴィエトによってもたらされたのである。

以上の傾向は、五三―五四年の中間恐慌の後に西欧を中心にもたらされた技術革新^(註)によるブームによってより一層助長され、やがて、五六年・ソ連共産党二〇回大会でのスターリン批判へと集約される。

(註) これは軍事部門での合理化をも、もたらし、兵士の削減の条件をもたらず。更に、ブームによって、直接軍事工業に依拠する比重が減少する——

このような条件によって、一定の軍シユクも可能なのである。二〇回大会、仏伊論争——欧州共産党共同宣言を通じて確立されたフルシチョフトリアッティ路線は平和共存、社会主義への多様な道、議会の利用による平和移行、構造改革路線として定式化された。

これは、スターリン時代の極端なソ連中心主義に対する反動であり、「多様な道」自体は当然なことであるが、それは、イタリヤに典型的に見られるような自国の経験にひきこもる民族主義ではない。

かかる転倒は、第2インターへの逆もどりであり、反動的である。

「資本主義の不均衡な散発的な発展から、社会主義革命の非同時的で不均等で、散発的な性質が出てくるのであり、諸国家間の相互依存関係の極度の緊張から、一国における社会主義建設の単に政治的なみならず、また、経済的不可能性も出てくるのである」(トロツキー選集4「レーニン死後の第三インター」五二頁)

このトロツキーの深えんさで、帝国主義の不均衡な発展と多様な道を理解しなければならぬ。いわばフルシチョフは、従来のソ連中心主義からの「自由化」によって、世界経済の全体的依存性を無視し、ソヴィエトは、自分なりに社会主義建設をやるう、資本主義国の共産党は、夫々、多様に自国の条件に応じて革命をやってくれというのである。これは、世界全体の関連性をソ連中心主義に歪曲化したスターリンに対し、自分の頭の中で、世界の関連性を否定するユートピアである。我々の立場は、世界の関連性を帝国主義から社会主義への移行として、帝国主義国を中心として一元的に把握することであり国際ブルジョアジーと国際プロレタリアートの対立として現代を把握することである。この観点こそ、スターリン主義の本質——国社会主義論を否定するレーニン・トロツキー主義の復活である。そして、ブンドの有したすぐれた一点であった。

(註) イタリヤ路線の破綻と反動性は、E.E.C.の発展によって、反ファッショ・民主主義・社会主義革命の民族主義の失敗として表現される。ヨーロッパ・ソヴィエト連邦のスローガンが必要であり、その基盤は、帝国主義そのものによって準備されつつある。

以上のようなスターリン批判は、社会主義への移行後まもなく、ソヴィエトにも増して矛盾の深化していた東欧諸国に波紋をまきお

こし、ポーランドのボブナン暴動を経てゴムルカの復活となり、更に、決定的にはハンガリー事件として爆発した。

かかるスターリン批判——ハンガリー事件は、各国共産党に波紋を呼び脱党者を続出させ、トロツキストへの転身があいついだ。

日本においても、従来からの梅本、黒田らによって唯物論の客観主義化に対する「主体性論」そして山西英一、太田竜らのトロツキ一への個人的関心は、このハンガリー事件を契機として五六年の日本トロツキスト連盟の結成へと向うのである。彼等といえども五五年の六全協という日本階級斗争への関心を示したことは事実であるが、彼等はブントのように全学連といった大衆的部隊を有せず、もっぱら国際共産主義運動からトロツキを復活させることそのホン訳者としての地位にあった。レーニン・トロツキ主義を復活させることは、理論的原則点において巨大な意義を有するもので高く評価しなければならぬといえ、彼等が、もっぱら、個人的な結果として大衆斗争から離れていた事は、大衆斗争の方針において、トロツキの言葉を無媒介的に持つてくることによって、現実に着せず、七回大会とその後のブント結成に際し、「学連フラク」を自己のもとに結集出来ぬ最大の要因となった。イデオロギーの結果から開始するのが誤っているのではない。むしろ党としての発展は、イデオロギー的一致なしにはあり得ない。(このことはブントの経験が論証済みだ!)だが、マルクス主義が「開かれた体系」である以上、マルクスがどういい、レーニンが、トロツキが何月何日に何を言ったといつても(そして、その事自体は正しくとも)現実の斗争とかかわりあわぬ限り、実践的には誤まりなのだ。トロツキを最も正しく受けついで西派は、この現実とのかかわりにおいて無能だったのだ。

世界的規模での技術革新によるブームは、日本にも55・6年の神武景気という形で現われた。このような日本独占資本の強化は、従来の高野路線にかわって産業別統一斗争でもって登場した太田一岩井の民同左派を総評の指導部につけた。55年は、更に保守合同が行われ日本の帝国主義的復活を反映する鳩山が内閣についた。又、先に述べた民同左派の勝利を背景に社会党の合同がなされ、あるいは又日本資本主義が戦前と変化せず、いぜんとして地主と財閥に依存した絶対主義をさがしとめる「新講座」に象徴される日共も、日本資本主義の発展の前に従来の火えんビン斗争の極左方針の破綻が明確になり6全協によって自己批判を行わざるを得なかった。このように55年は、一応の独占体の確立の上に、世界的ブームの中で日本帝国主義の内的膨脹が開始される年であり(そのような内的膨脹の集約として安保改定がなされるのである)戦後の日本に於いて一個のエポックをなす年であった。

45・49年頃まで増大したストライキ参加数も49・50年をさかんに停滞が続いたが、55年以降の好況の中で生き生きとした独占の運動と共に労働者階級も賃金斗争に於いて高揚を開始したのである。55年の6単産共斗から56年のスケジュール方式へと発展し神武景気とかさなりあうことよって一定の賃上げを獲得し、労働者は、賃上げへの自信を回復してきた。このような、職場斗争によって労働者の自覚を従がしつつ産業別統一斗争として一律の賃上げ要求をするという方式は、57年春斗でピークに達し、私鉄・炭労を中心にながりの賃上げが成功したが、国鉄の抜きうちストと新潟斗争の敗北の後、総評は長期低姿勢論でもって後退してゆくのである。

更に又、総評民同は、賃斗でこそ、独占の動きに鉛感に反応し一定の成功をもたらしたとは云え、そして又、経済斗争において、労

後に見る通り、ブントは、この第4インターからの理論的影響(それは、ブント成立の時、革共から自分の理論のヒョーセツとして非難され、又、事実、その通りであった!)のもとに日共からのケツ別をとげるのであるが、現実とのかかわりあいを、レーニンの「何をなすべきか」の全面的政治暴露でもって本能的にうめようとしたのである。「何をなすべきか」が、ブント初期にあれ程くり返し読まれたのは、そのような重大な理由を有していた。(又、「共産主義一号」の第4インター批判の姫岡論文は第4インター批判としては、ほとんど無内容で、デッチ上げの感が深い、そこで執うに強調されているのは現実とのかかわりという事を想起せよ!)

だが革共も、成立とほとんど同時に、ソ連論をめぐって第4インターのキャンオンとパブロの論争を背景にしつつ対立を続け、黒田と西の「反帝反スタ」と「スタ官打倒・労働者国家無条件ヨーゴ」の内部論争を開始する。これは、云うまでもなくトロツキの原則を守る西が正しい。ブントは、成立の時からこの革共内の論争に影キョウされてソ連論での十分な一致点がなく(例えば、「共産主義第一号」姫岡論文では、より黒寛に傾斜しているが、世界同時革命で矛盾を救おうとしている)後の分派斗争での革共全国委への吸収の一要因となったのである。

ブントは以上のように、その多くの理論的立脚点を革共同を通じてトロツキ主義に依存している。そしてトロツキズムは、レーニン・トロツキに指導された一四回大会のコミンテルンの原則である。我々は、この第三インターへの復帰を構改の如く「古い」と考えないどころか、レーニン・トロツキ主義の経験者たることを誇りに思うのである。

(B) 56年以降の日本の階級斗争、学生運動とブントの成立

労働者階級の競争を排除し団結を強化することは重要であるとは云え革命の観点から見ると、そのような斗争では「組合主義的意識」から脱皮する事は出来ない。それ故、まさしく必要なのは、新たな帝国主義運動を開始したブルジョアジーの全面的政治的暴露をやり斗争を日帝打倒へと集約する政治部隊が(これは日共的・赤色主義・政治主義とは異なることとなり、しかも日共の民主路線に対する日帝打倒の方向で運動を進めねばならない)。日共の政治主義とは低賃金は安保体制のせいだ、だから安保体制打破の政治斗争をやらねばならぬという論理である)必要であったのだ。だが、民同と、社会党は高野を否定する事によって経済主義と議会主義への傾斜を深めたのであったし、日共は、6全協後、従来の裏返しとして、右翼日和見主義によって、新潟斗争でグロテスクな姿を示し、中広統一戦線へ墮ししかも帝国主義的復活をとげた日本資本主義に対しアナクロな民々路線を固守した。とはいえ、スターリン批判の後のフルシチョフ・トリアツチ路線とハンガリー事件、そして日本帝国主義の復活は、日共内に反対派を形成して、トリアツチの構造改革路線を輸入した。

全学連は、55年の6全協後いち早く立ち直りを見せ56年には、平和共存政策によって強張された平和擁護を全国的斗争として展開するとする八中委九大回路線を確立し、この全国政治斗争は砂川斗争で大きな成果をみせた。そして、それはアイク・ドクトリンと米・英の核実験に反対する11・1斗争へと発展してピークに達した。だが、この時、労働運動は国労新潟斗争の敗北によって全面後退をしいられていたのであり、11・1斗争のごとき一般的平和斗争の限界は了然たるものであった。学生党员は、東大細胞、学連中執グループを中心に、従来の砂川eticの斗争で自信を深め、又その戦術

左翼によって、極端な市広統一戦線に堕していた日共中央に対立し、反対派の最左翼の地位にあった。

以上のような中で、日共七回大会が準備され、綱領論争が活発に行われ、学生細胞の多くは、民々路線を否定しつつ、同時にその戦術左翼により、更に、革共同の理論的影響によって、構改路線を修正主義として否定した。同時に、従来の平和斗争の第一義性が、十一・一斗争の限界によって明らかになるにおよんで、平和をまもるためには、労働者階級の斗争と結合し具体的に日帝と対決しなければならぬ事が、気づかれ始め、又この事は逆に平和斗争の第一義性のよってたつ平和共存路線への疑問へと進展していった。更に又、綱領論争において、二段階革命に対し、スターリンをすかししてしか見られなかったレーニンを再検討することによって（特に、一九一七年の革命・四月テーゼなど）革命の連続性をみちびきだし（東大細胞CAP・山口一理論文「マルクス・レーニン主義九号」）トロツキーの永久革命へと接近していった。（京都に於ては、沢村昌西「レーニン主義綱領のために」が、トロツキーに直接依拠して二段階論を否定し、その平和共存批判と共に学生黨員に大きな影響を与えた。）かかる、理論的發展と五八年に入ってから勤評斗争によって、ますます日共中央と対立を深め、又五八年五月の仏の階級斗争の激化と、仏共産党の無能は、平和共存の破綻としてうつつた。学連グループは六・一事件を契機に強いられた分離へと進み、一九五八年二月一〇日、BUNDの結成を見るのである。

ここで、我々は、BUNDの理論的内容をまとめてみよう。

1. 世界を国際ブルと国際プロの対立として、一元的に把握する。一國社会主義・平和共存論批判として、第四インターよりの継承、そして宇野理論に依拠した国独資論。

対内↓対外膨脹への結節点に於てブルジョアジーによってなされたものであった。それ故、五五年以来の技術革新・合理化によってたらされる労働強化・年功序列賃金の職務給への方向の中での若年労働者の不満、しかもこの不満が指導の問題として生産点で発輝されず、うつつ積していた事、このような客観的な条件が用意されていた。

このような安保改定が、帝国主義の新局面の中で日帝の発展の結果としてもたらされたものである以上、民々路線に対する決定的な打撃だったのである。

そして、この斗争の五・一九―六・一五―六・一九―六・二二の斗争のダイナミックスは、五・一九以後の斗争を議会主義擁護へとすりかえられつつも、同盟に指導された全学連のみは安保粉砕という非妥協的斗争で、六・一五を闘い、六・一九の過程で、自衛隊までも問題とせざるを得ない局面を現出した。

だが、かかる権力の本質は暴力が全面に出てくる時、小ブルの斗争は必然的に崩壊せざるを得ない。まさしくこのような権力に対決し、それを破壊して、自己の権力をうち立てるためには、プロレタリアートのヘゲモニーが必要だったのだ。だが、プロレタリアートは、二回のストも小ブル思想にのまれ、六・一九の過程で「行動隊」という自衛の（むろん街頭上という制約をもつ）組織の萌芽を生みだしつつも、小ブルがさりひらいた斗争の展開を利用し、斗争の前面へおどり出ることには出来なかった。

(D) 共産主義者同盟の分派斗争と新左翼運動Ⅱ我々の課題

以上のような力関係の上に成立した池田内閣は、一定の妥協をしつつ、三池斗争を收拾し、「高度成長」の福祉国家ムードを作り上げる事によって、離反した小ブルを、自己のもとにひきつける事に

2. トロツキー永久革命による二段階論の否定、又宇野段階論によるこの基礎づけ。労働派系日本資本主義分析と構改日帝復活論。

注1 宇野経済学は、資本論を閉ざされた論理体系としてみるのに特徴がある。そこから逆に、主観主義が生れる。

3. 戦術の展開によるソヴェト方式での革命。構改のプランの否定、又、「何をなすべきか」による具体的な全面的政治暴露による斗争との密着とその政治主義への傾斜をおびた理解。

以上がBUNDの主な理論内容であるが、さらに雑多なものとして黒寛哲学etcを有していた。従って、この欠陥は、第一に、前衛党が有すべきイデオロギー的一致がなく（ソ連論etc）、分解の可能性を有していた。更に、雑多なものである故に、斗争に依拠しつつ、理論の純粋化をはからねばならぬという意識がなく、すでに体系化出来た如き幻想をいだき、この分解の可能性は、ますます重大なものとなった。第二に、構改路線への否定としてレーニン・トロツキーの原則を擁護するためには、構改の国独資論を批判しなければならぬ。今井らの国独資論は、この国家論の導入によって国家独占資本主義に対する構改改革によって、なしくずしの革命を主張するものである。我々は、特にE.E.Cを中心として、「矛盾」の観点から、現代資本主義を分析しなければならぬ。第三に、いかなる内容の宣伝・煽動を行うか、つまり、帝国主義の暴露の内容、そして又、プロ独を主張するにしても、日本労働運動の経験の中から、いかに権力形態を見いだすか。

以上のような諸点が明らかにされぬ限り、真に党派性のあるものとはならぬであろう。

(C) ブンドと安保斗争

安保改定は、五五年以来の日本帝国主義の対内膨脹の集約として

成功し、浅沼テロ事件の総選挙への埋没の中で、総選挙での勝利を得たのである。

かかる情勢の転換に対し、同盟は安保の総括と理論的純化をはかりつつ（組織的純化と同一ではない）、現実の諸斗争にこたえつつ、総選挙で一政治潮流として出現する事が必要であった。だがBUNDは、安保総括の始まるその時に、自己の理論的無能を暴露し不毛な分派斗争へと入ってゆくのである。

六〇年七月に開かれた同盟関西地方委総会は、安保の総括として「革命的」という事の基準を、プロ独労働者階級の自己権力が、いかに準備されるかという所にもとめ、そこから、五・一九―六・一八―六・二二の過程を分析したものであった。そして、その結果は、当然にも、ブントの立脚する小ブルの限界を明確にし、（都市小ブルに立脚せざるを得なかった事は、歴史的正当性と認めつつ）我々の、労働運動への無理解を示した。

小ブル運動が、およそ小ブルとして、留りうる限界までつき進んだ学生運動と、ヘゲモニーを発揮しなかったプロレタリアート―この対称的な姿は、急速な退潮の中で、一方において、絶望、ニヒリズムがはびこり、一方において、いわば安保の延長上の斗争という性格をもたせた。前衛が運動の干満に関係なく斗争の先頭に立つ者の事であるなら、BUND同盟員の多くは、大衆と同じように運動と共に干満し、およそ前衛とはいえなかったであろう。だが、実際の政治の領域では、たとえレーニンにひきいられたボルシェヴィキといえども黨員の干満を完全に防ぐことはできない。

同盟の分派斗争は、まず東大派によって、安保直後の力関係の固定的把握と、六・一五―六・一八の小ブルの擬似前衛性の絶対化をカウツキーばりの財政「政策」による国家独占資本主義とやらで合

理化しようとする小ブルののぼせ上がった考え方で開始された。だが、これは、直に批判をこうむり、又、現実の情勢の展開の前に破綻した。とはいえ、プロ通、戦旗も何ら有効に現実に対処しえなかったであって、ともかくも、現実の斗争の連関を、まず政治学によって基礎づけようとしたプロ通も、姫岡の(欠字)の体質的な知識のひれきの傾向によって、そして、戦旗は、斗争の退潮を政治方針(これは、むろん、イデオロギー斗争・宣伝煽動もふくめて)による指導に求めるのではなく、主体の確立に求め、哲学的方法をきたえるという非実践性を体質としながら、それを同盟員に強要する事によってニヒリズムからの、個人的防衛をはからんとする点で一定の支持をかちえたのであった。

そして黒寛のこの分派斗争への介入によって、もともと同一傾向を有していた戦旗の多くは、革共全国委員に吸収されるのである。

同盟関西地方委は、自己の理論的水準の制約によって、この分派斗争に参加しなかったとはいえ、さまざまなORGに、いや応もなくまきこまれるのであるが、七月総会の政治理論の上に、それを豊富化する事に主要な理論的努力をかさねつつ戦旗の方法をきたえるという非実践性、政治的不毛性を拒否して、現実の斗争(殆ど学生運動)に対して方法を持つ努力がなされた。とはいえ、運動の退潮は、さまざまな偏向を生みだし、何よりも墮落者を出していた。

しかし、運動の退潮は、全般的なものではなく、労働者全体として考えるなら、五五年以降の高揚局面にあり、世界的にも五八年以降の階級斗争の激化の局面にあったのであって、学生の世代交代と共に、学生運動も活気をとりもどして来た。そのような背景のもとに、我々の、戦術論としての理論的努力は61年7月の17回全学連大

会へ集約された。7月末に開かれた日共八回大会を前に春日新党が結成されたが、これは55年以降の資本主義の新局面への修正主義的対応であって、その戦術論のなさにあってすでに破産にひんしている。

以上のような状況にある我々の課題は何であろうか。

党は、労働者階級の歴史的利益を代表する。だがプロレタリアートは、現実には、分裂した意識を有して存在している。この意識の諸段階は改良的・中間的・革命的な諸党に代表される。このプロレタリアートの意識の分裂性にこそ党の存在しなければならない理由がある。党は全面的な政治暴露を組織することによって、ブルジョアジーとの利益の非和解性をプロレタリアートに知らしめねばならない。だがそれは黒寛のように、原始的蓄積過程の生産手段からの生産者の分離を教育する事によってなされるものではない。プロレタリアートに具体的(具体的という意味は今はおくとして)なバクローをなし、斗争をよびかけ、統一戦線の中で、自己の影響外の労働者をかくとくしなければならぬ。そのような党の影響力を前提としてのみ、客観的情勢の到来と重なりあうことによって、終局的な労働者の武装と権力ダツ取が可能となるのだ。

だが、我々はプロレタリアートの中で、統一戦線を考えるほどの影響力を有していない以上、まず現実には、インテリゲンチヤの工場への働きかけ(サークルを通じた)によって一定の影響力をもつことから我々の組織活動は開始されなければならない。そのような数個の工場での典型的な宣伝煽動と斗争の成功によって、全国的に影響を及ぼさねばならない。そのような関西での労働者への働きかけと平行して全国的な組織展望が考えられねばならない。

だが「革命的理論なくして革命なし」。我々はこれまで、政治斗

争の戦術論によって日本の国家権力政治斗争の性格を研究し、そして、その中で、より包括的なものとして、組織論の研究へと進んできた。それは、ほぼ、マルクス、レーニン、トロツキーの復活につきて、それは、よい。だが、このようなレーニン、トロツキー主義の復活は、スターリン主義(フルシチョフも含めて)による根深い歪曲によってさける事の出来ぬものであった。

我々の問題は、このような組織論を戦略的展望の中で位置づける事にある。我々は東京社学同のように自己権力論をいきなり、政治の場面に飛躍させない。我々の課題はレーニン・トロツキー主義を国家独占資本主義段階の、日本に於いて復活させる事である。そのためは、

- ① 現代資本主義論(ソ連論も含めて)
- ② 日本階級斗争の総括(プロレタリア独裁へ達するための労働者の経験——技術、組織(例えば企業別組合等々)——)
- ③ ②と定着し、又前提として日本資本主義の分析と革命のプログラム(綱領)を作る事。

以上の理論がうち立てられねばならない。

最後の文が時間と能力のせいで、雑になったことをおわびします。以上の理論的、組織的任務をはたすための具体的方向は、方針・任務で。

二、大衆運動の総括

一月以降の大衆運動は、それまで幾度か行われてきた様に、活動家層の著しい沈滞故にみじめな運動としてしか展開されえなかった。

一月二三日、教養部自治会では、憲法改悪反対、日韓会談阻止、I・L・O関係五法改悪反対の為の斗争を展開するため、具体的にはそれに向けての宣伝活動としての「憲法改悪阻止のための討議資

料」の作成、並びに「憲法問題に関する末川博講演会」を計画した。しかし資料によるクラス討議の組織は、常任委員、自治委員の活動が低滞している状態の中では、有効には出来ず、三分の一にも満たないクラスにしか配布されえず、配布されたクラスに於ても単に資料を部分的に読むだけという結果にしか終らず、不十分な宣伝と残された龐大な資料の山がその成果であった。

そして、二三日の末川講演会(はたしかに四〇〇名程の学友を四〇番教室に結果して一応の成功をおさめたが、しかしその内容は単に末川医立命館大学総長というネーム・バリューの魅力による成功であったといえる。

その証拠として二六日の府学連集會(同志社大)の失敗と、それに対する我々の動員の貧弱さ加減が大衆の意識が憲法問題自体に対してはそれ程強く関心を寄せてないことを見事に立証している。

その後試験期に入って大衆斗争は必然的に休止期に入った。そして二月一六日渥美公判に向けて、我々は今年度最後の大衆斗争をくむに至った。しかしこの斗争も試験期という悪条件があったといえ六・七十名の動員という規模の斗争にしか展開出来なかった。

かかる大衆運動の低迷した状態に対して、我々はそれを単に後期試験期という条件にのみ帰したり、政暴法斗争以後、その反動としてあらわれた「仮眠ムード」の中で消耗した活動家群にその因をもとめたりすることはできない。

それは我々社会主義学生同盟の組織自体脆弱性に明確に示される如く我々自身の指導の問題である。

同盟員ですら斗争の組織に積極的に参加していくという姿勢を失い、組織に対する献身性を失い勝ちな今日、我々が権力を握った教養部自治会、同学会が極めて苦しい運営しか出来ないのは或意味で

は当然といえる。

確かに斗争自体の性格、客観的条件が、大衆斗争を高揚させるものでないという事があったにせよ我々が主体的に一月以降の斗争を総括する時痛感されるのは、我々自身の組織の整備であり、特に一回生、二回生同盟員に見られる、組織に対する軽視の傾向を断固として打ち切らねばならない。

四月、新入生を迎えて、斗争自体新鮮な性格を持っただろう。しかしそれに対する我々の組織が無力であり、脆弱であるならば決して我々に有利な斗争の展開は望めない。

我々が一月斗争に於て中心的にとりくんだ憲法問題こそ四月以降の中心課題であり、我々は組織の整備をはかると共に、全学的な憲法問題研究会の準備と指導に全力をあげなければならない。

II 情勢省略

III 任務と方針

一、同盟の任務・方針

(1) 同盟活動の基本的方向

① 安保斗争後一時は全く沈滞低迷した同盟も、昨年春ごろから再び未だ関西の規模ではあるが、その力量をもりかえしてきた。昨年の春から夏にかけては、安保斗争の政治過程の総括と学生運動論を整理し、夏には世界把握の視点を確認し、秋には一方では反帝反スタ論への組織の結着をつけつつ、機関誌活動を開始することが出来た。そして、我々は烽火3号「反帝社会主義の闘いにむけてあらゆる斗争を集約せよ」という編集委員会の論文によって我々の立場をかなり整理することができた。いうまでもなく、我々の今後の理論活動における基本的方向はマルクス・レーニン・トロツキー主義をふまえて、この烽火3号論文を発展させていくことである。

3月には、関西社会学同各支部のL・C及び有志と、労研の主要メンバーを結集し、烽火編集委員会の指導のもとに、長期的な合宿研究会が計画されている。この研究会で更に「綱領への前進」をかちとり、4月上旬には関西社会学同員の全討議にかけることになっている。特にこの研究会では①新左翼運動の総括と展望 ②現代資本主義について ③日本階級斗争の諸問題 ④ソ連論 等が集中的に研究されるであろう。

② 同盟活動の基本的な方向は以上の如く一つは「綱領への前進」ともう一つは組織の拡大強化である。このことを着実にやっていくこと以外に同盟の前進はありえない。

組織の拡大強化の問題は大きく二つに分けられる。一つは学生運動における他は労働運動におけるそれである。

① 学生運動における組織の拡大目標

大阪市大 全学自治会選挙、立命館、東大本郷

(全国オルグの総括)

② 学生運動における組織の拡大

(2) 春斗

一・一六のピラマキの総括とこれからの方向

(3) 参院選挙にむけて(知事選)

(4) 四五月斗争にむけて

○ 闘いの方向

* 秩序法粉碎 憲法改悪阻止(公判斗争)

* 日韓会談反対

* 知事選の勝利

○ 全学連の統一、関西学連の結成について

(5) 京大支部の諸問題

① 情宣

○ 理論戦線

春休み中休刊

○ 機関誌発行

(四月第一号)

編集責任 LC

「烽火」(石山・ヤシ近・滝川) 宣伝

② 学習

3月4・5・6日

現代資本主義の再検討 (岩波 都留重人)

戦後日本の労働運動 (岩波新書 大河内一男)

組合とストライキ (東大出版新書 藤田若雄)

○ 教養班

永久革命論(3月) なにをなすべきか(4月)

○ 学部

ドイツイデオロギー ソ連論(3月)

③ 組織

○ H・Kの総括 春休みのH・Kについて

○ 主流派活動者会議の総括と方向

○ サークル対策——部落研、中研、社研(責任・川上)

K・B・K(山崎) E

○ オルグ

J・M君(川上) L・Y君(稲沢) S・M(田西)

T・F君(村田) L・S君(恵) L・O君(川上)

E・I(菊地) L・S(恵) T・T(中屋)

E・N(三谷) S・Y(菊地) S・I(山崎)

臨教(井内創) J・S(川上) L・M(恵)

○ レフトとの関係 東京S・S・Lとの関係

他潮流の現状

○ 人事

* L・Cの改選

* 大衆斗争(府学連 同学会 C)

* のろし編集委員

④ 財政(責任・菊地)

使途報告と徴収